

Tokyo Metropolitan Government

Investor Relations

2014
Autumn

東京都の財政状況と都債
(資料編)

平成26年10月 東京都財務局

目 次

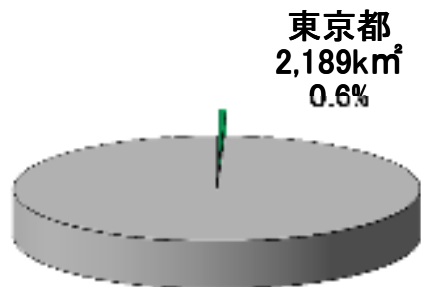
■ 東京都の概要	
①日本における位置付け	2
②世界における位置付け	3
■ 東京都の会計区分	4
■ 平成25年度一般会計決算	5
■ 平成25年度特別会計決算	6
■ 平成25年度公営企業会計決算	7
■ 平成25年度監理団体決算	
①公益法人等	8
②株式会社	9
■ 財政指標・財政健全化法に定める比率	10
■ 平成26年度予算の概要	
①財政規模	11
②歳入の状況(一般会計)	12
③都税内訳	13
④都債残高の推移	14
⑤起債依存度の推移(当初予算)	15
⑥歳出の状況(一般会計)	16
⑦職員定数の推移	17
⑧プライマリーバランスの推移	18
■ 基礎統計・財務情報	19
■ 市場公募債発行実績	23
■ 都債引受グループ一覧(市場公募債)	24
■ お問い合わせ先	25

(注1)本資料の各計数は、注釈がない限り、平成25(2013)年度までは決算額、平成26(2014)年度は当初予算額です。

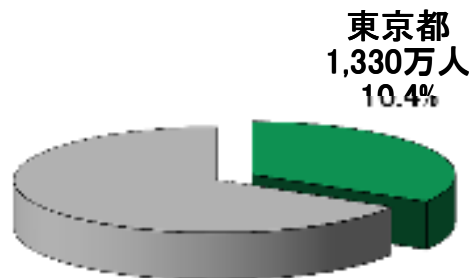
(注2)計数については、表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等に一致しない場合があります。

東京都の概要 ①日本における位置付け

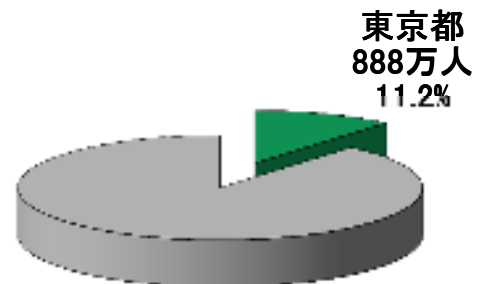
面積
(平成25年10月1日現在)



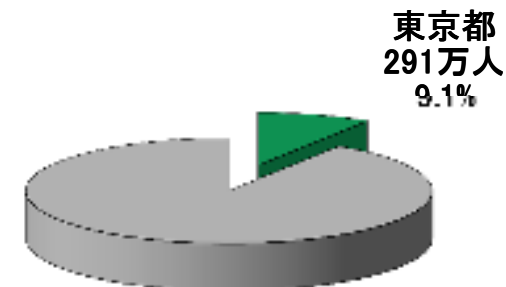
人口
(平成25年10月1日現在)



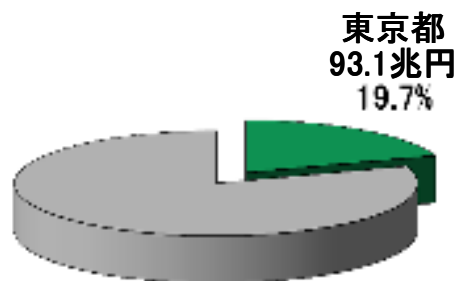
生産年齢人口(15歳～64歳)
(平成25年10月1日現在)



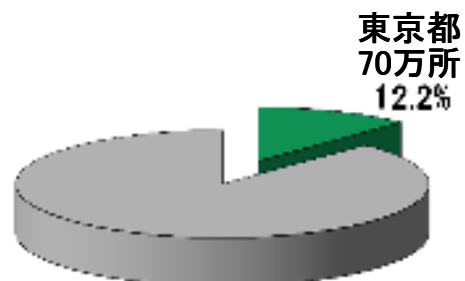
老年人口(65歳以上)
(平成25年10月1日現在)



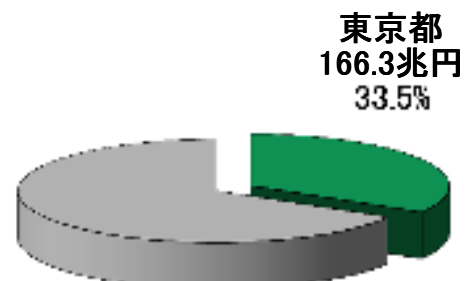
国内総生産(平成24年度)



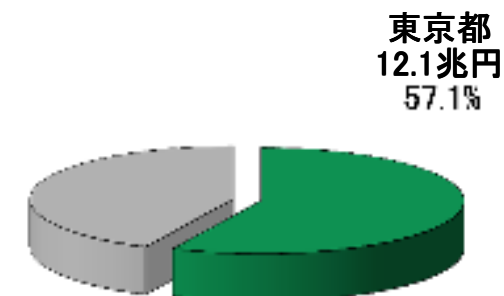
事業所数
(平成24年2月1日現在)



卸売・小売業売上高
(平成23年)



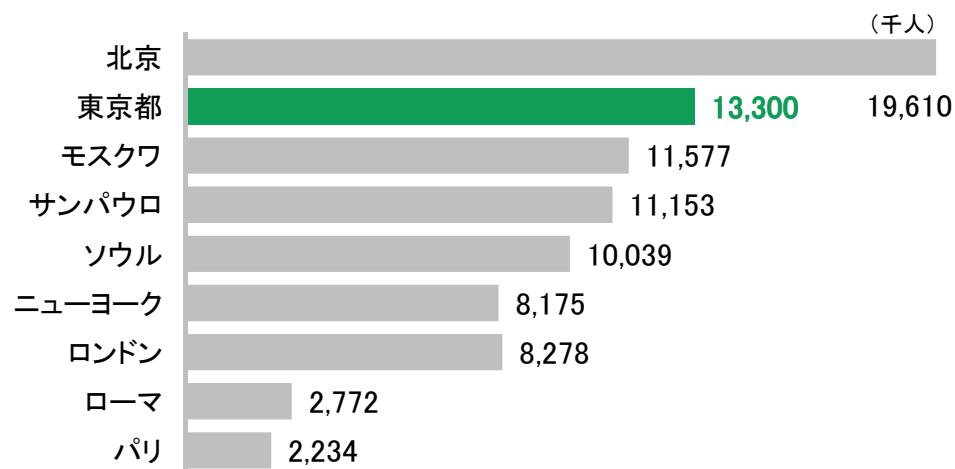
情報通信業年間売上高
(平成23年)



出典: 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、総務省統計局「人口推計(平成25年10月1日現在)」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査(確報)」、内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算確報」、東京都総務局「都民経済計算速報」

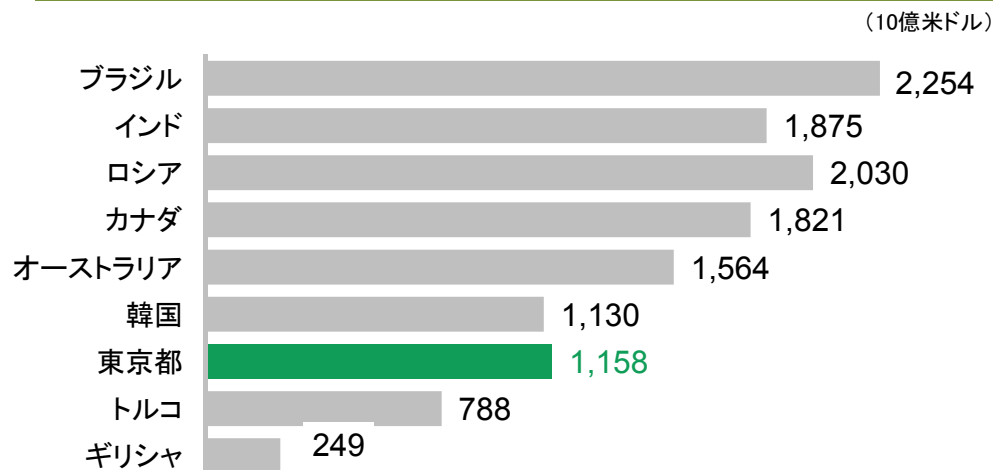
東京都の概要(②世界における位置付け)

主要都市人口



出典: 東京都: 総務省統計局「人口推計(平成25年10月1日現在)」
海外各都市: 総務省統計局「世界の統計2014」
調査年は各都市ごとに異なり、01年から11年まで

国内総生産(名目GDP)



※12年暦年(ただし、東京都については12年度)、東京都の換算レートは、1ドル=79.790円
出典: 東京都: 東京都総務局「都内経済成長率の予測」
海外各国: 総務省統計局「世界の統計2014」

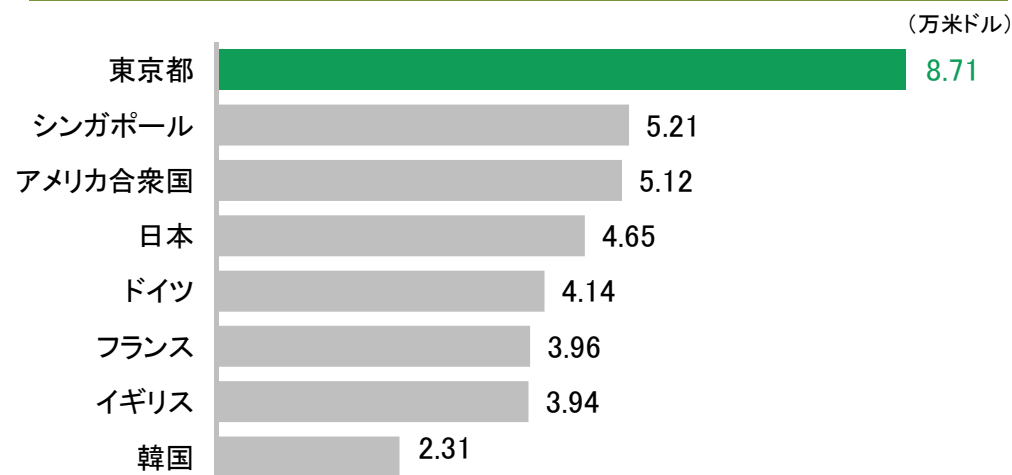
生産年齢人口(15~64歳)比率

順位	国名	(年)	15~64歳 (%)
1	中国	(2010)	74.47
2	韓国	(2012)	73.10
3	ロシア	(2010)	72.06
4	タイ	(2012)	71.88
5	ポーランド	(2011)	71.22
6	イラン	(2011)	70.85
7	ウクライナ	(2012)	70.39
8	ルーマニア	(2011)	69.99
9	チェコ	(2012)	69.14
10	ベトナム	(2012)	69.00
26	サウジアラビア	(2012)	66.90
27	アルジェリア	(2008)	66.53
48	フィリピン	(2010)	62.37
49	日本	(2013)	62.07
50	ネパール	(2011)	59.82

東京都 (2013) 66.79

出典: 東京都: 総務省統計局「人口推計(平成25年10月1日現在)」
海外各国: 総務省統計局「世界の統計2014」

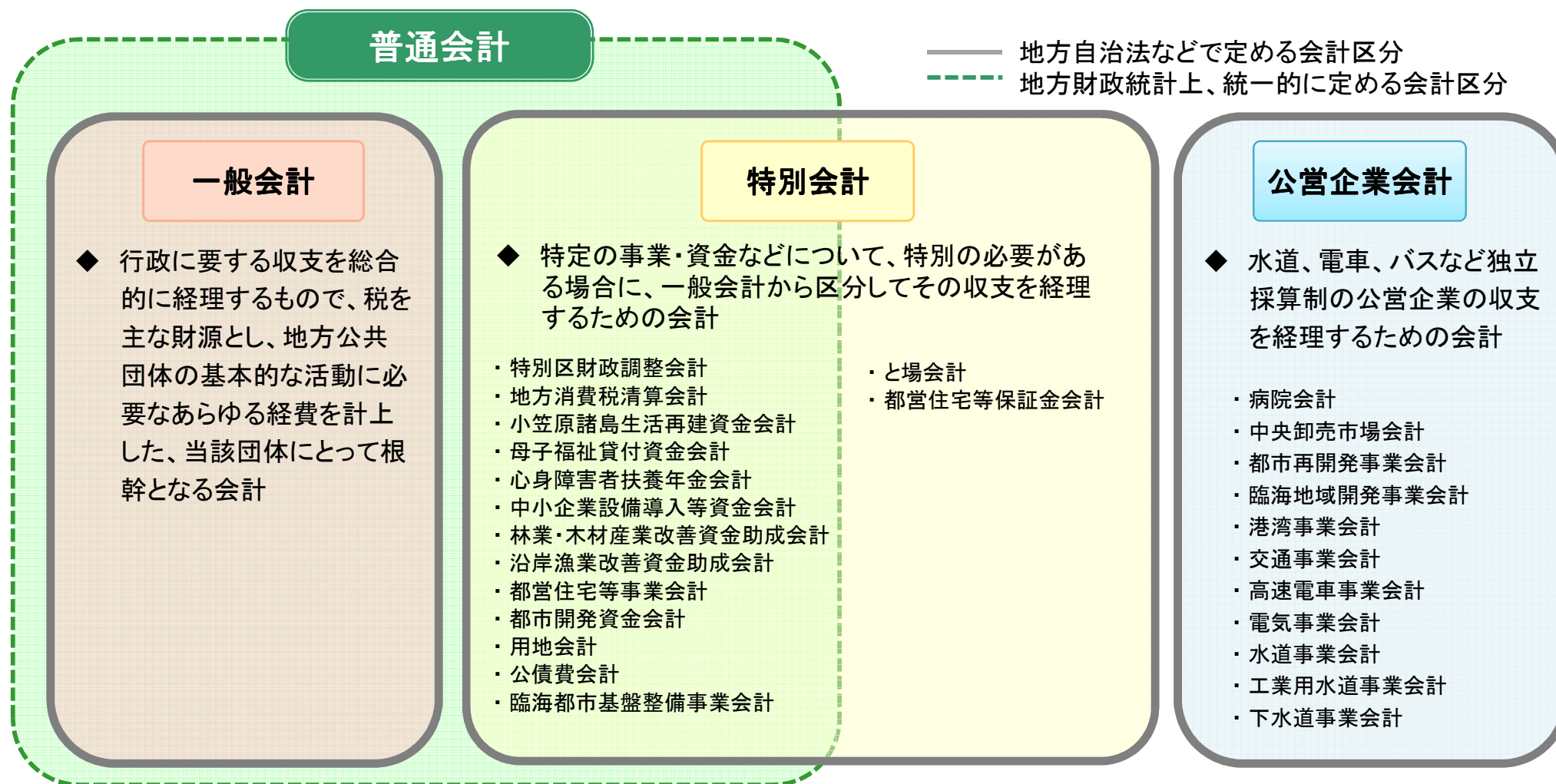
1人当たり国内総生産(名目GDP)



※12年暦年(ただし、東京都については12年度)、東京都の換算レートは、1ドル=79.79円
出典: 東京都: 東京都総務局「都内経済成長率の予測」、総務省統計局「人口推計(平成25年10月1日現在)」
海外各国: 総務省統計局「世界の統計2014」

東京都の会計区分

- 東京都は、一般会計のほか、特別会計(15会計)、公営企業会計(11会計)を設置
- こうした実態上の会計とは別に、各地方公共団体の財政状況の把握や地方財政の分析のため、総務省が定める基準により構成される、統計上・観念上の会計である「普通会計」がある

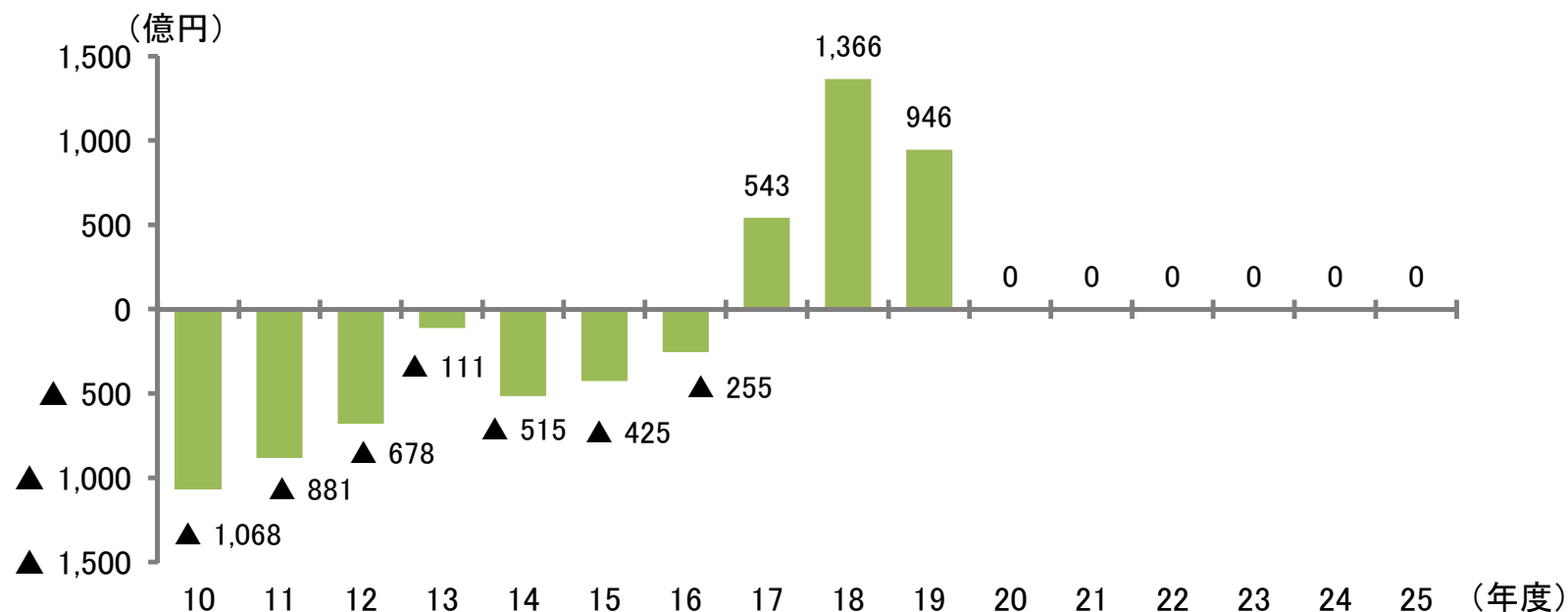


平成25年度一般会計決算

(単位: 億円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
歳入 (A)	61,303	59,555	1,748	2.9
歳出 (B)	60,499	59,030	1,469	2.5
形式収支 (C=A-B)	804	525	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	804	525	—	—
実質収支 (E=C-D)	0	0	—	—

実質収支の推移(一般会計決算)



平成25年度特別会計決算

(単位:百万円)

会 計 名	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A)-(B)	会 計 の 概 要
特別区財政調整	936,101	936,101	-	都区財政調整制度に基づく財政調整に関する収支を経理
地方消費税清算	1,125,093	977,645	147,447	地方消費税の清算に関する収支を経理
小笠原諸島生活再建資金	715	0	715	小笠原諸島帰島民等に対する貸付事業の収支を経理
母子福祉貸付資金	5,625	3,814	1,811	現に児童を扶養している配偶者のない女子等に対する貸付事業の収支を経理
心身障害者扶養年金	6,068	6,068	-	心身障害者扶養年金の給付事業廃止における清算金等の収支を経理
中小企業設備導入等資金	3,545	1,059	2,486	中小企業者等への貸付事業等の収支を経理
林業・木材産業改善資金助成	87	14	73	林業従事者等への貸付事業の収支を経理
沿岸漁業改善資金助成	83	20	63	沿岸漁業従事者等への貸付事業の収支を経理
と場	5,581	5,581	-	と場施設の管理運営等を経理
都営住宅等事業	155,611	154,400	1,211	都営住宅等の建設及び管理に関する収支を経理
都営住宅等保証金	15,170	1,972	13,197	都営住宅等の保証金の管理運営に関する収支を経理
都市開発資金	352	352	-	都市開発資金による用地買収に関する収支を経理
用地	39,792	32,228	7,654	事業用地の買収に関する収支を経理
公債費	1,882,480	1,882,480	-	東京都の公債費に関する収支を経理
臨海都市基盤整備事業	23,210	6,766	16,444	臨海都市基盤整備事業に関する収支を経理
合 計	4,199,510	4,008,499	191,011	

平成25年度公営企業会計決算

(単位: 億円)

会 計 名	収益の収支(損益勘定)			貸借対照表		
	収入	当期損益	経常損益	借入資本金	自己資本金	剰余金
病 院	1,579	45	35	1,240	1,143	119
中 央 卸 売 市 場	193	3	5	1,493	4,261	1,354
都 市 再 開 発 事 業	49	9	9	37	225	110
臨 海 地 域 開 発 事 業	284	60	60	2,432	6,947	1,393
港 湾 事 業	47	17	17	13	3,411	186
交 通 事 業	476	▲ 3	▲ 10	391	370	1,055
高 速 電 車 事 業	1,483	154	149	4,549	4,302	2,772
電 気 事 業	12	3	3	—	24	49
水 道 事 業	3,428	322	314	2,813	15,609	5,892
工 業 用 水 道 事 業	14	—	—	—	230	119
下 水 道 事 業	3,220	241	241	17,829	19,852	28,338
合 計	10,785	851	823	30,797	56,374	41,387

平成25年度監理団体決算 ①公益法人等

(公益財団法人・一般財団法人)

(単位:百万円)

団 体 名	当期一般正味財産			資産合計	負債合計		正味財産	
	増	減	増減額			うち長期借入金		当期正味財産増減額
(公財)東京都人権啓発センター	229	225	4	256	21	0	235	4
(公財)東京都島しょ振興公社	662	669	▲ 7	7,137	2,266	2,240	4,871	▲ 7
(公財)東京税務協会	1,195	1,216	▲ 22	943	115	0	828	▲ 22
(公財)東京都歴史文化財団	10,478	10,342	136	9,337	2,988	0	6,349	188
(公財)東京都交響楽団	1,795	1,819	▲ 24	1,022	301	0	721	▲ 24
(公財)東京都スポーツ文化事業団	4,985	4,996	▲ 11	3,058	1,691	0	1,367	0
(一財)東京マラソン財団	2,739	2,668	70	2,677	1,413	0	1,264	70
(公財)東京都都市づくり公社	27,036	26,997	39	78,860	14,630	0	64,230	39
(公財)東京都環境公社	11,292	11,851	▲ 559	29,625	25,376	0	4,249	▲ 559
(公財)東京都福祉保健財団	2,816	2,872	▲ 56	8,654	5,966	1,943	2,688	82
(公財)東京都医学総合研究所	4,089	4,137	▲ 47	2,174	1,113	0	1,061	▲ 47
(公財)城北労働・福祉センター	639	639	0	243	205	0	38	1
(公財)東京都保健医療公社	51,941	51,746	195	20,479	16,635	0	3,844	▲ 13
(公財)東京都中小企業振興公社	5,880	5,786	93	52,578	49,131	20,000	3,447	85
(公財)東京しごと財団	3,014	3,013	1	2,308	1,693	0	614	▲ 1
(公財)東京都農林水産振興財団	3,649	3,674	▲ 25	6,719	1,819	1,318	4,900	▲ 301
(公財)東京観光財団	1,250	1,284	▲ 34	1,896	627	0	1,268	▲ 34
(公財)東京動物園協会	8,622	8,647	▲ 25	3,111	1,315	0	1,761	▲ 2
(公財)東京都公園協会	12,876	12,824	51	8,190	2,054	0	6,137	71
(公財)東京都道路整備保全公社	10,549	10,570	▲ 21	14,025	4,587	236	9,438	▲ 21
(公財)東京防災救急協会	2,333	2,347	▲ 14	2,575	205	0	2,370	▲ 9
合 計	168,069	168,322	▲ 256	255,867	134,187	25,737	121,680	▲ 500

(特別法人)

団 体 名	総収益	総費用	当期利益	資産合計	負債合計		純資産合計	
						うち長期借入金		繰越利益剰余金
東京都住宅供給公社	130,781	120,604	10,177	1,283,655	902,239	532,701	381,416	15,861

(社会福祉法人)

団 体 名	総収入	総支出	当期収支差額	資産合計	負債合計		純資産合計	
						うち長期借入金		当期純資産増減
(社福)東京都社会福祉事業団	12,576	11,869	707	2,146	542	0	1,604	647

平成25年度監理団体決算 ②株式会社

(単位:百万円)

団 体 名	総収益	総費用	当期利益	資産合計	負債合計		純資産合計	
						うち長期借入金		繰越利益剰余金
(株)東京スタジアム	1,318	1,235	83	9,462	351	0	9,111	▲ 541
多摩都市モノレール(株)	8,024	7,131	893	78,239	48,856	43,667	29,383	3,360
東京臨海高速鉄道(株)	18,991	16,827	2,164	247,470	174,363	8,379	73,107	▲ 51,193
(株)多摩ニュータウン開発センター	1,818	1,533	285	10,243	6,697	0	3,546	2,062
(株)東京国際フォーラム	7,101	6,912	189	6,869	3,010	0	3,858	3,351
(株)東京臨海ホールディングス(※)	72,806	64,699	8,107	363,375	181,220	121,338	182,155	68,120
東京交通サービス(株)	6,191	6,079	113	1,963	952	0	1,010	372
東京水道サービス(株)	14,379	14,222	157	5,079	2,526	0	2,553	863
(株)PUC	12,053	11,862	191	7,980	4,546	0	3,435	2,535
東京都下水道サービス(株)	19,947	19,122	824	12,662	6,472	0	6,190	1,476
合 計	162,628	149,622	13,006	743,342	428,993	134,084	314,348	30,405

(※) (株)東京臨海ホールディングスについては、グループ会社を含む連結ベースの実績

財政指標・財政健全化法に定める比率

(単位: %)

指標	内容	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定。低いほど財政に弾力性がある	84.1 (101.4)	96.0 (111.9)	94.5 (109.9)	95.2 (110.0)	92.7 (94.6)	86.2
公債費負担比率	公債費に充当された一般財源等が一般財源等総額に占める割合	13.0 (19.3)	12.1 (18.8)	10.6 (18.9)	10.2 (19.4)	9.8 (19.7)	9.6
財政力指数	指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕がある	1.406 (0.521)	1.341 (0.516)	1.162 (0.490)	0.961 (0.465)	0.864 (0.455)	0.871
実質赤字比率	一般会計等の実質赤字額が標準財政規模に占める割合	－	－	－	－	－	－
連結実質赤字比率	全会計ベースの実質赤字額が標準財政規模に占める割合	－	－	－	－	－	－
実質公債費比率	公債費相当額に係る一般財源等が標準財政規模に占める割合	5.5 (12.8)	3.1 (13.0)	2.2 (13.5)	1.5 (13.9)	1.0 (13.7)	0.6
将来負担比率	三セク等の負債を含み、一般会計等で見込まれる将来の負担が標準財政規模に占める割合	63.8 (219.3)	77.0 (229.2)	93.6 (220.8)	92.7 (217.5)	85.4 (210.5)	73.2
資金不足比率	公営企業会計ごとに、資金不足額が事業規模に占める割合	－	－	－	－	－	－

※ ()内の数字は都道府県平均。経常収支比率、公債費負担比率、実質公債費比率、将来負担比率は加重平均、財政力指数は単純平均。

経常収支比率の算出にあたっては、減収補てん債特例分及び臨時財源対策債を経常一般財源等に加えていない。

財政力指数は、直近3年間の平均数値である。

平成26年度予算の概要 ①財政規模

(単位: 億円、%)

区 分		平成 26 年 度	平成 25 年 度	増 減 額	増 減 率
一般会計	歳 入	66,667	62,640	4,027	6.4
	うち 都 税	46,698	42,804	3,894	9.1
	(地方法人特別譲与税を加味した額)	(49,958)	(45,594)	(4,364)	(9.6)
	歳 出	66,667	62,640	4,027	6.4
	うち一般歳出	47,087	45,943	1,144	2.5
特 別 会 計 [15 会 計]		42,694	40,265	2,428	6.0
公営企業会計 [11 会 計]		24,033	17,933	6,100	34.0
全 会 計 合 計 [27 会 計]		133,394	120,838	12,556	10.4

※ 一般歳出とは、一般会計のうち公債費及び税連動経費などを除いた、いわゆる政策的経費のこと

平成26年度予算の概要 ②歳入の状況(一般会計)

(単位:億円、%)

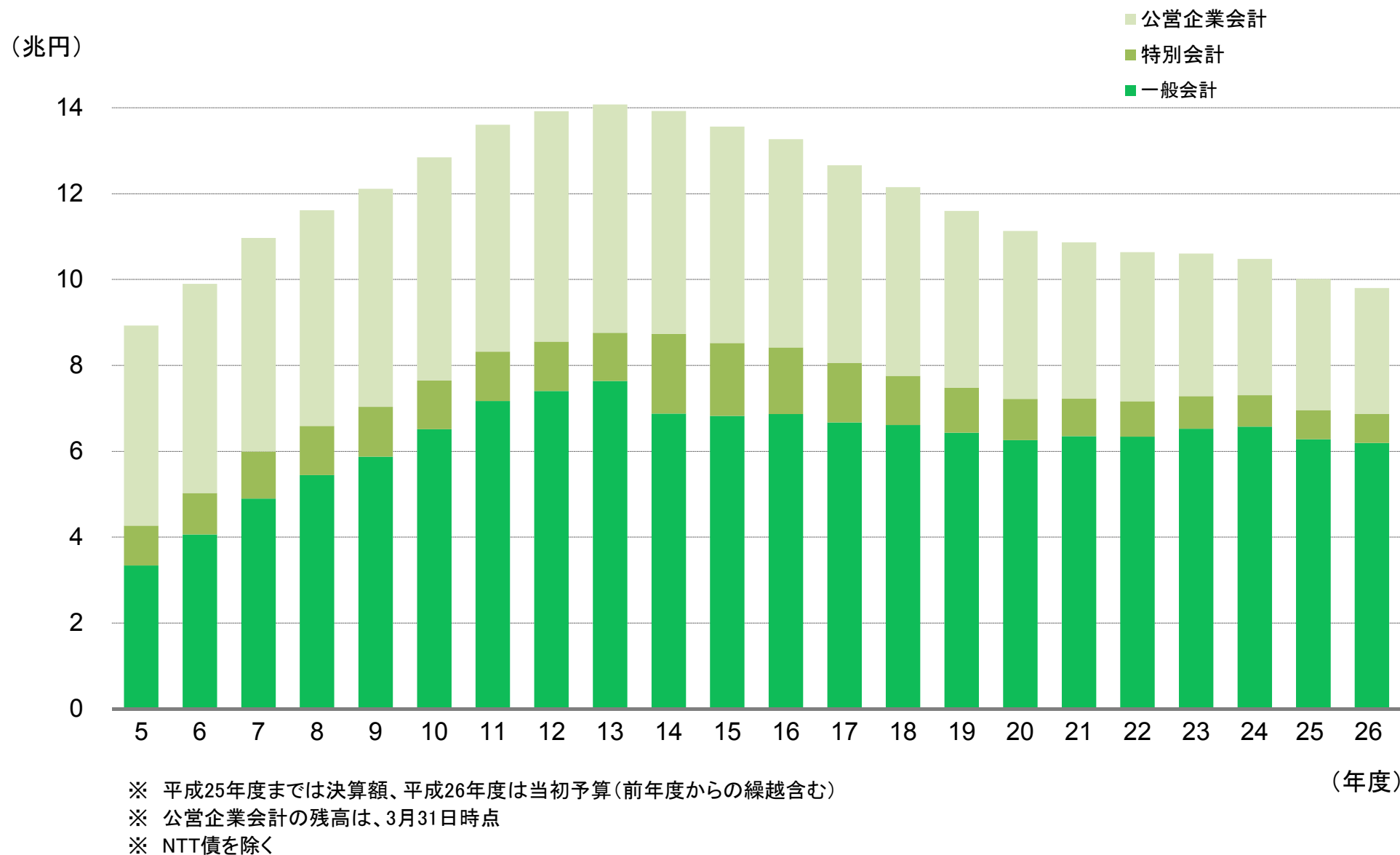
区 分	平 成 26 年 度	平 成 25 年 度	増 減 額	増 減 率
都 税	46,698	42,804	3,894	9.1
地 方 譲 与 税	3,291	2,822	469	16.6
地 方 特 例 交 付 金	51	55	▲ 3	▲ 5.8
分 担 金 及 負 担 金	135	181	▲ 46	▲ 25.3
使 用 料 及 手 数 料	784	742	42	5.6
国 庫 支 出 金	3,749	3,709	40	1.1
財 産 収 入	419	791	▲ 372	▲ 47.1
繰 入 金	1,543	3,082	▲ 1,539	▲ 49.9
諸 収 入	5,580	3,932	1,647	41.9
都 債	4,380	4,485	▲ 105	▲ 2.4
そ の 他 の 収 入	38	37	1	1.9
合 計	66,667	62,640	4,027	6.4

平成26年度予算の概要 ③都税内訳

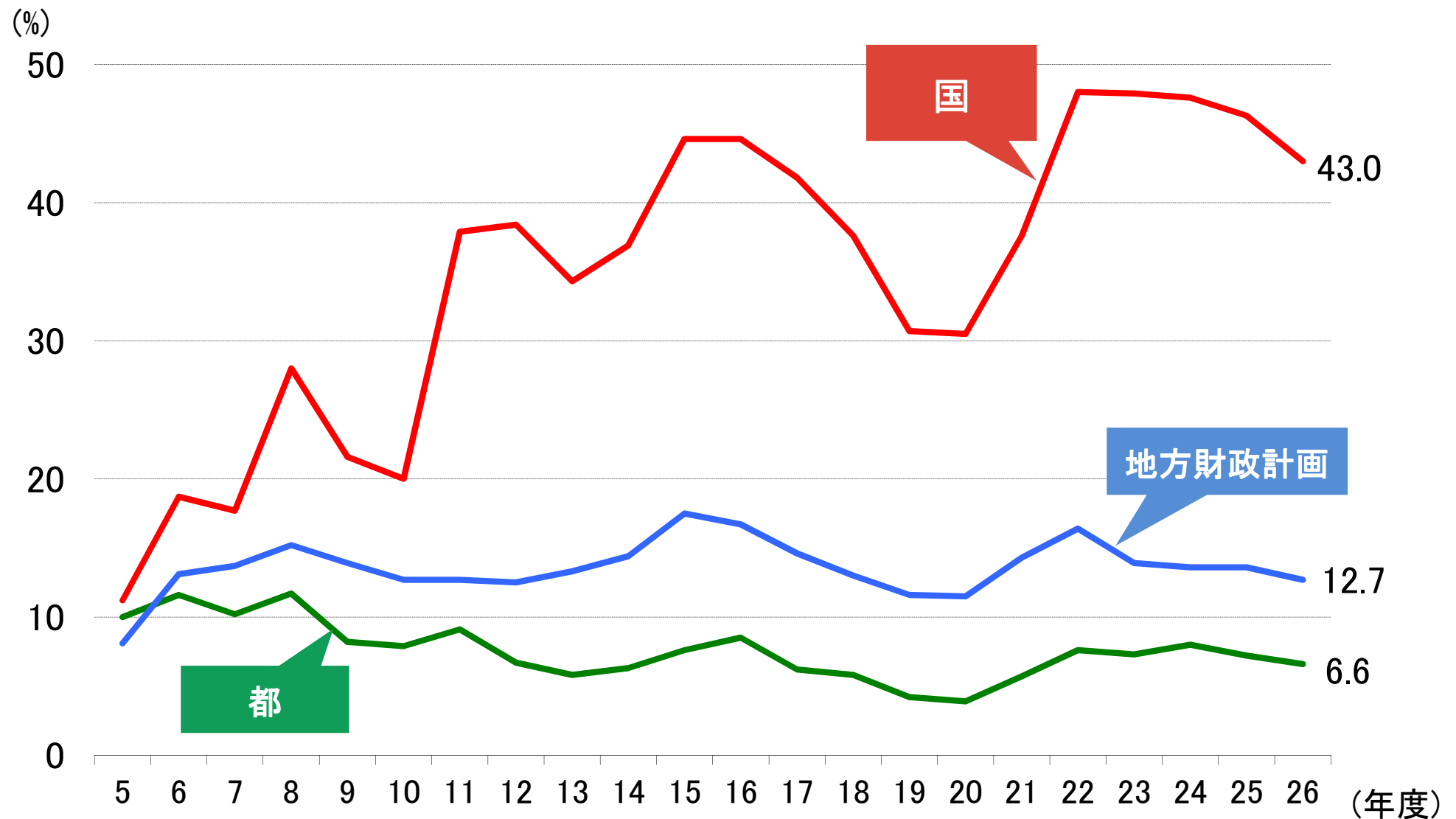
(単位: 億円、%)

区 分	平 成 2 6 年 度	平 成 2 5 年 度	増 減 額	増 減 率
都 税 (地方法人特別譲与税を加味した額)	46,698 (49,958)	42,804 (45,594)	3,894 (4,364)	9.1 (9.6)
法 人 二 税 (地方法人特別譲与税を加味した額)	16,124 (19,383)	14,121 (16,911)	2,003 (2,472)	14.2 (14.6)
個 人 都 民 税	8,353	7,652	701	9.2
都 民 税 利 子 割	380	335	45	13.5
繰 入 地 方 消 費 税	4,279	3,347	932	27.8
不 動 産 取 得 税	661	713	▲ 519	▲ 7.3
自 動 車 税	1,071	1,092	▲ 21	▲ 1.9
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	13,643	13,323	320	2.4
事 業 所 税	982	960	22	2.3
宿 泊 税	14	11	3	30.8
そ の 他 の 税				

平成26年度予算の概要 ④都債残高の推移



平成26年度予算の概要 ⑤起債依存度の推移(当初予算)



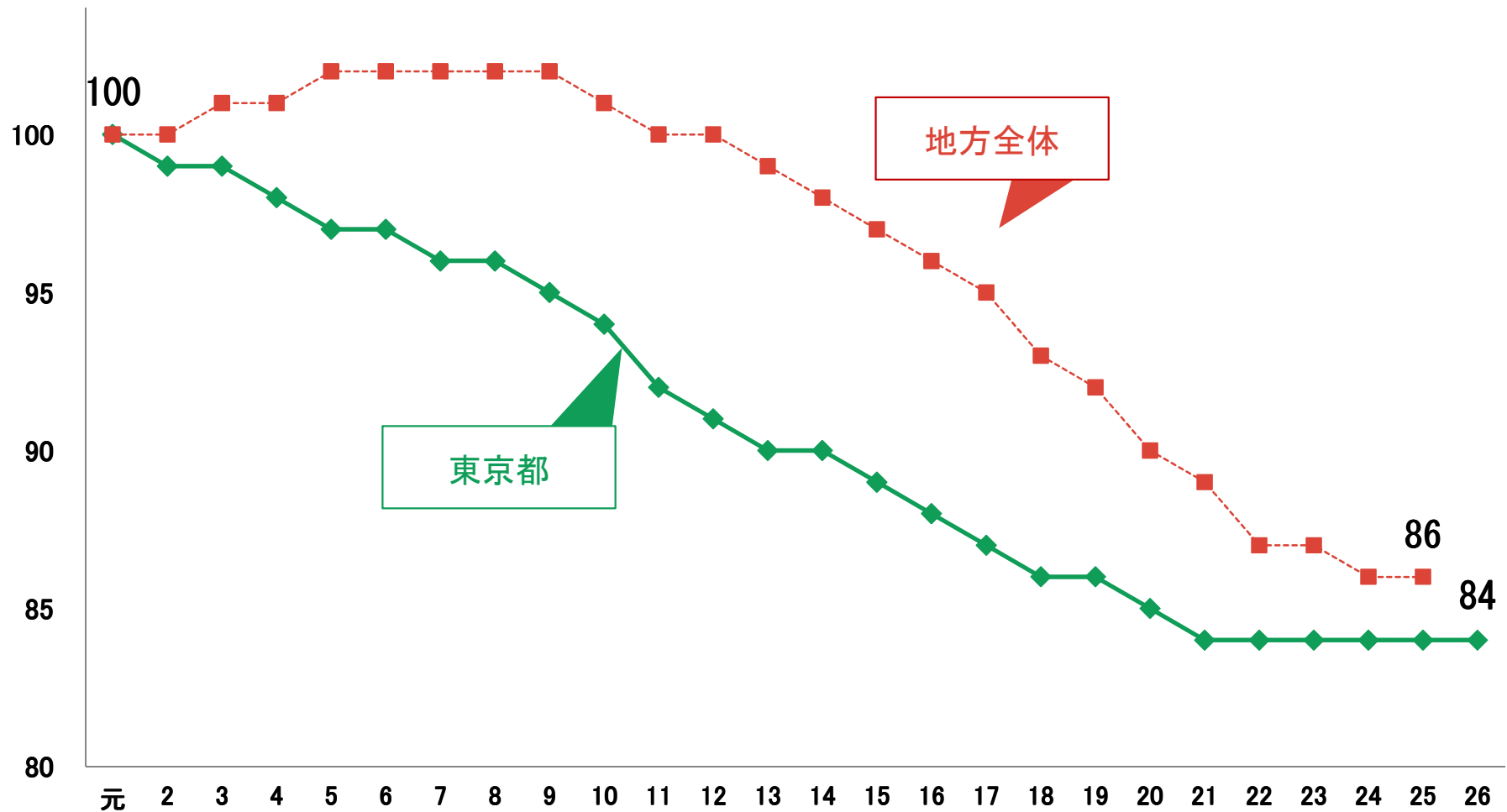
平成26年度予算の概要 ⑥歳出の状況(一般会計)

(単位: 億円、%)

区 分	平 成 2 6 年 度	平 成 2 5 年 度	増 減 額	増 減 率
一 般 歳 出	47,087	45,943	1,144	2.5
経 常 経 費	37,900	37,281	619	1.7
給 与 関 係 費	15,206	15,309	▲ 103	▲ 0.7
そ の 他 の 経 常 経 費	22,694	21,972	722	3.3
投 資 的 経 費	9,187	8,663	524	6.0
補 助 事 業	2,319	2,400	▲ 81	▲ 3.4
単 独 事 業	6,477	5,852	625	10.7
国 直 轄 事 業 負 担 金	391	411	▲ 20	▲ 4.9
公 債 費	5,298	4,913	385	7.8
特 別 区 財 政 調 整 会 計 等 繰 出 金	14,282	11,784	2,498	21.2
合 計	66,667	62,640	4,027	6.4

平成26年度予算の概要 ⑦職員定数の推移

(指数)

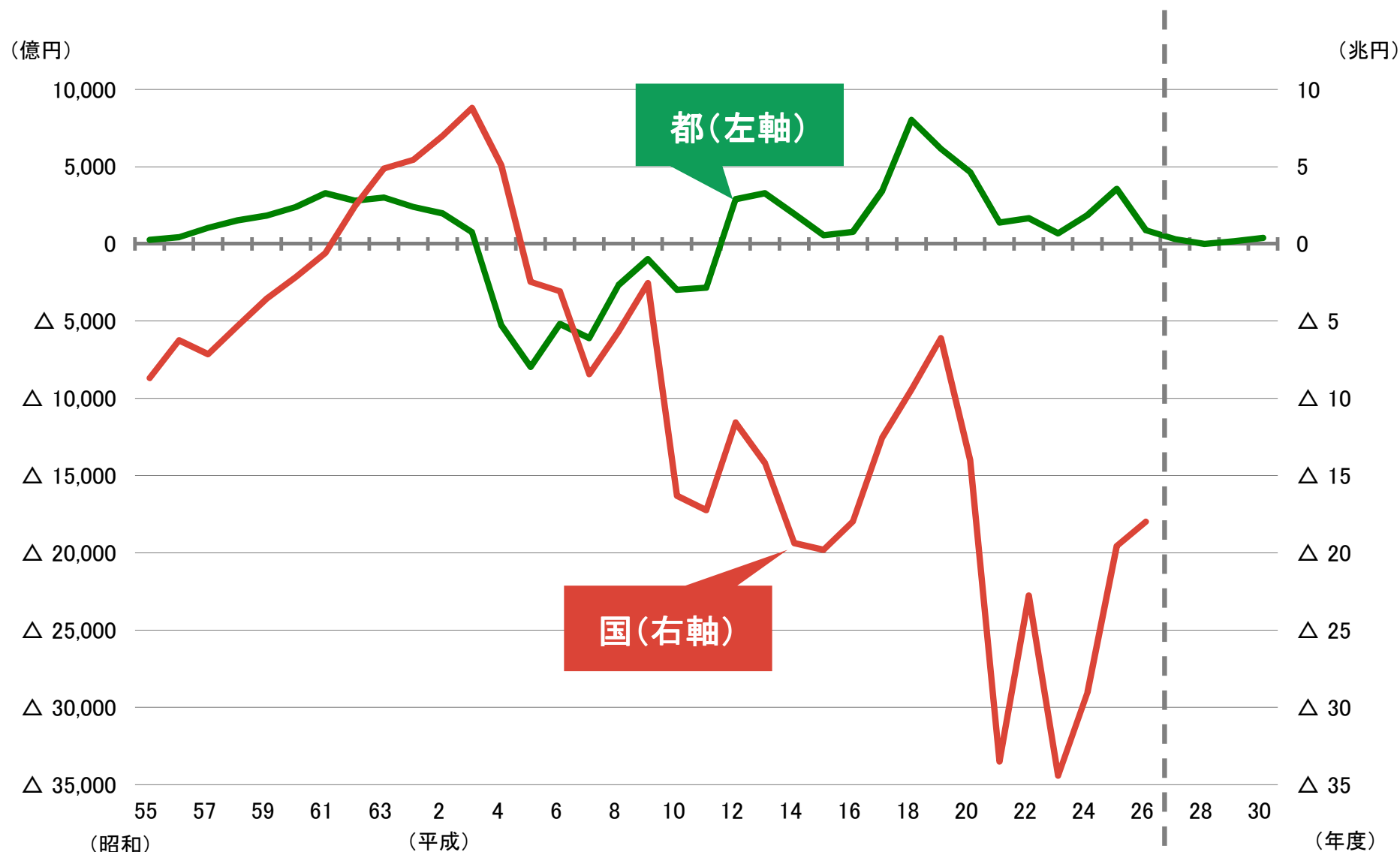


※ 都は職員定数、地方全体は職員数

※ 都の数値は、清掃事業の特別区移管に伴う定数減の影響を除く

(年度)

平成26年度予算の概要 ⑧プライマリーバランスの推移



※ プライマリーバランスとは、借金(都債)を除く歳入から借金(都債)の元利払い費を除く歳出を差し引いた収支のこと
 ※ 都: 平成25年度決算、平成26年度当初予算(繰越含)、27年度以降推計
 ※ 国: 平成25年度決算、平成26年度当初予算

基礎統計・財務情報

I 基礎統計(社会経済指標等)

人口 調 査		H22年	構成比	H17年	構成比	H12年	構成比	
	人口総数	1,316万人	100.0%	1,258万人	100.0%	1,206万人	100.0%	
	年少人口(15歳未満)	148万人	11.2%	142万人	11.3%	142万人	11.8%	
	生産年齢人口(15~64歳)	885万人	67.2%	870万人	69.2%	869万人	72.1%	
	老年人口(65歳以上)	264万人	20.0%	230万人	18.3%	191万人	15.8%	
	昼夜間人口比率(夜間人口=100)		-	120.6	-	122.0	-	
人口 推 計		H25年	H24年	H23年	H22年	H21年	H20年	H19年
	人口推計(各年10月1日現在)	1,330万人	1,323万人	1,320万人	1,316万人	1,287万人	1,284万人	1,276万人
面積		2,189km ²	2,189km ²	2,189km ²	2,188km ²	2,188km ²	2,188km ²	2,188km ²
都 内 総 生 産		H24年度	H23年度	H22年度	H21年度	H20年度	H19年度	
	名目GDP(実数)	93.1兆円	92.4兆円	91.4兆円	91.8兆円	97.3兆円	99.9兆円	
	名目GDP(成長率)	0.8%	1.0%	▲0.4%	▲5.7%	▲2.6%	0.1%	
	実質GDP(実数)	102.1兆円	100.2兆円	98.9兆円	96兆円	100.5兆円	102兆円	
	実質GDP(成長率)	1.9%	1.3%	3.1%	▲4.5%	▲1.6%	1.3%	
	都民1人当たり名目GDP	703.7万円	700.1万円	694.9万円	713.4万円	758.1万円	783.4万円	
	都民1人当たり実質GDP	771.4万円	759.3万円	751.4万円	745.7万円	782.5万円	799.8万円	
		H21年	H20年	H19年	H18年	H17年	H16年	H15年
会社企業数		28.1万社	-	-	25.5万社	-	25.2万社	-
		H18年度	H17年度	H16年度	H15年度	H14年度	H13年度	H12年度
年間商品販売額		182.2兆円	-	-	176.9兆円	-	176.7兆円	-
		H25年平均	H24年平均	H23年平均	H22年平均	H21年平均	H20年平均	H19年平均
完全失業率		4.2%	4.5%	4.8%	5.5%	4.7%	3.8%	3.8%
株 式 取 引		H25年末	H24年末	H23年末	H22年末	H21年末	H20年末	H19年末
	上場会社数(東証一部・二部)	2,333社	2,110社	2,103社	2,101社	2,136社	2,177社	2,194社
	時価総額(東証一部・二部)	464兆円	299.7兆円	254.6兆円	309.1兆円	306.3兆円	282.2兆円	481.1兆円
	一日平均売買株数(東証一部・二部)	35.3億株	21.3億株	21.8億株	21.2億株	23.1億株	22.6億株	22.9億株
国内銀行貸出残高		180.2兆円	173.0兆円	168.8兆円	166.3兆円	171.7兆円	176.9兆円	158.7兆円
貿 易		H25年	H24年	H23年	H22年	H21年	H20年	H19年
	輸出額(東京港・羽田空港)	5.7兆円	4.9兆円	4.8兆円	4.7兆円	3.7兆円	5.4兆円	5.6兆円
	輸入額(東京港・羽田空港)	10.5兆円	8.9兆円	8.4兆円	7.6兆円	6.7兆円	8.1兆円	7.8兆円

【出典(都が公表するものを除く)】

- ・総務省統計局:「国勢調査」「各年10月1日現在推計人口」「経済センサス-基礎調査」
- ・経済産業省経済産業政策局:「商業統計」 ・東京税関:「管内貿易概況」
- ・日本銀行:「都道府県別預金・現金・貸出金」 ・東京証券取引所:「東証統計月報」 ・国土地理院:「全国都道府県市区町村別面積調」

基礎統計・財務情報

Ⅱ 財務情報(ⅰ)普通会計決算状況等

		H25年度	H24年度	H23年度	H22年度	H21年度
決算収支	歳入総額	64,552億円	62,330億円	62,474億円	61,707億円	66,583億円
	うち都税	45,342億円	42,571億円	41,498億円	41,901億円	42,561億円
	うち都債 *1	2,376億円	3,413億円	4,572億円	3,523億円	4,753億円
	歳出総額	62,022億円	60,418億円	60,788億円	60,123億円	65,504億円
	うち義務的経費	21,169億円	21,143億円	21,416億円	21,920億円	23,176億円
	うち公債費	5,449億円	5,224億円	5,270億円	5,574億円	6,750億円
	うち投資的経費	7,589億円	7,386億円	7,761億円	7,415億円	7,917億円
	形式収支	2,529億円	1,912億円	1,685億円	1,584億円	1,079億円
	翌年度へ繰り越すべき財源	2,523億円	1,906億円	1,681億円	1,579億円	1,073億円
実質収支	6億円	6億円	4億円	5億円	6億円	
積立金・債務等	積立基金現在高	15,004億円	13,801億円	13,674億円	15,072億円	16,933億円
	うち財政調整基金	4,552億円	4,179億円	3,986億円	4,696億円	4,924億円
	都債残高 *2	55,105億円	57,103億円	57,826億円	57,427億円	58,344億円
	うち政府資金	1,663億円	1,998億円	2,395億円	2,920億円	3,445億円
	うち市場公募債	48,598億円	49,526億円	49,530億円	49,130億円	49,298億円
	債務負担行為限度額	35,561億円	36,181億円	36,569億円	37,510億円	38,046億円
	うち債務保証・損失補償に係るもの	7,480億円	7,230億円	7,415億円	7,472億円	7,820億円
	翌年度以降支出予定額	7,698億円	7,839億円	8,304億円	9,350億円	9,553億円
	うち債務保証・損失補償に係るもの	124億円	116億円	115億円	122億円	117億円
財政指標等	経常収支比率	86.2%	92.7%	95.2%	94.5%	96.0%
	公債費負担比率	9.6%	9.8%	10.2%	10.6%	12.1%
	実質赤字比率	－	－	－	－	－
	連結実質赤字比率	－	－	－	－	－
	実質公債費比率(3か年平均)	0.6%	1.0%	1.5%	2.2%	3.1%
	*3 <6.3%>	*3 <6.7%>	*3 <6.8%>	*3 <6.4%>	*3 <6.6%>	
	将来負担比率	73.2%	85.4%	92.7%	93.6%	77.0%
	財政力指数(3か年平均)	0.871	0.864	0.961	1.162	1.341
	標準財政規模	30,510億円	29,474億円	28,135億円	28,559億円	34,599億円

*1 普通会計決算における都債収入は、借換債を除く。

*2 普通会計決算における都債残高は、満期一括償還に対応するため定時償還相当額として減債基金に積み立てた額等を除いている。

*3 < >内は従来の考え方により算出した比率である(H19年度から基準改定により公債費充当財源に都市計画税を含めることとなった)。

基礎統計・財務情報

Ⅲ 財務情報(ⅱ)財務諸表

(単位:億円)

① 普通会計貸借対照表								② 普通会計行政コスト計算書			
科目	25年度	24年度	増 減	科目	25年度	24年度	増 減	科目	25年度	24年度	増 減
資産の部				負債の部				通常収支の部			
I 流動資産	15,466	13,231	2,235	I 流動負債	6,555	6,760	▲ 205	I 行政収支の部			
現金預金	2,582	1,927	654	都債	5,761	5,944	▲ 183	行政収入	54,934	52,085	2,849
収入未済	1,162	1,348	▲ 185	その他	793	815	▲ 21	地方税	45,335	42,581	2,754
不納欠損引当金	▲ 142	▲ 145	2	II 固定負債	74,523	78,058	▲ 3,535	地方譲与税	3,045	2,854	191
その他	11,864	10,099	1,764	都債	63,791	67,032	▲ 3,240	地方特例交付金	54	55	▲ 1
II 固定資産	312,815	312,819	▲ 3	退職給与引当金	10,589	10,868	▲ 278	その他	6,493	6,587	▲ 94
行政財産	80,167	79,805	361	その他	141	157	▲ 17	行政費用	49,271	49,684	▲ 412
有形固定資産	80,107	79,745	361					給与関係費	12,734	13,567	▲ 832
建物	25,877	26,074	▲ 197	負債の部合計	81,078	84,042	▲ 3,740	減価償却費	1,629	1,576	53
工作物	3,333	3,366	▲ 33					退職給与引当金繰入額	986	1,302	▲ 315
土地	50,703	50,163	539	正味財産の部				その他	33,915	33,231	680
その他	192	140	51	正味財産	247,203	241,230	5,972	II 金融収支の部			
無形固定資産	59	59	-	(うち当期正味財産増減額)	5,972	2,817	3,155	金融収入	168	168	▲ 0
普通財産	11,179	11,201	▲ 22	正味財産の部合計	247,203	241,230	5,972	金融費用	1,100	1,113	▲ 13
有形固定資産	11,094	11,118	▲ 24					公債費(利子)	1,066	1,084	▲ 17
無形固定資産	85	83	1					その他	32	28	2
インフラ資産	140,948	140,639	309	負債及び正味財産の部合計	328,282	326,050	2,231	通常収支差額	4,730	1,455	3,275
有形固定資産	140,807	140,498	309					特別収支の部			
無形固定資産	140	140	-					特別収入	214	747	▲ 532
その他	80,519	81,171	▲ 652					特別費用	212	500	▲ 287
資産の部合計	328,282	326,050	2,231					当期収支差額	4,733	1,702	3,030
③ 普通会計キャッシュ・フロー計算書								④ 財務分析指標等			
行政サービス活動				財務活動				負債/資産	0.247	0.260	▲ 0.013
収入合計	55,054	52,198	2,855	財務活動収入	2,394	3,420	▲ 1,025	固定資産/資産	0.953	0.959	▲ 0.006
税収等	48,444	45,482	2,961	都債	2,380	3,420	▲ 1,039	収入未済/流動資産	0.075	0.102	▲ 0.027
その他	6,609	6,715	▲ 106	その他	13	-	13	B/S 固定負債/負債	0.919	0.920	▲ 0.001
支出合計	48,934	48,428	505	財務活動支出	4,389	4,151	237	都債/固定負債	0.856	0.859	▲ 0.003
税連動経費	11,976	11,422	553	公債費(元金)	4,374	4,134	239	都債/有形固定資産	0.796	0.841	▲ 0.045
その他	36,957	37,006	▲ 47	その他	14	16	▲ 1	都民1人当たり都債残高*2	47.1万円	49.7万円	▲ 2.6万円
行政サービス活動収支差額	6,119	3,769	2,349	財務活動収支差額	▲ 1,994	▲ 731	▲ 1,263	P/L 人件費*1/通常収入*3	0.249	0.285	▲ 0.036
社会資本整備等投資活動				収支差額合計	617	226	390	公債費(利子)/通常収入	0.019	0.021	▲ 0.002
収入合計	5,190	5,025	165	前年度からの繰越金	1,912	1,685	226	一時借入金限度額	3,500	3,500	-
支出合計	8,698	7,837	861	形式収支	2,529	1,912	617				
社会資本整備等投資活動収支差額	▲ 3,508	▲ 2,811	▲ 696	*1 人件費＝給与関係費＋退職給与引当金繰入額				*2 一般会計債の都民一人当たりの現在高(各年度3月末日現在)			
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,611	957	1,653	*3 通常収入＝行政収入＋金融収入							

基礎統計・財務情報

Ⅲ 財務情報(ⅱ)財務諸表

(単位:億円)

⑤ 普通会計正味財産変動計算書(H25年4月1日からH26年3月31日)									⑦ 東京都全体貸借対照表 *4			
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	負担 金及繰 入金等	受贈 財産 評価 額	区市 町村等 移管相 当額	会計 間取引 勘定	その他 剰余金	合計	科目	25年度	24年度	増 減
前期末残高	190,218	9,218	659	2,662	▲ 796	▲ 16	39,283	241,230	資産の部			
当期変動額	－	945	105	230	▲ 40	▲ 0	4,733	5,972	Ⅰ 流動資産	31,204	29,251	1,952
固定資産等の増減	－	945	105	230	▲ 40	80	－	1,321	現金預金	12,171	12,333	▲ 161
都債等の増減	－	－	－	－	－	▲ 43	－	▲ 43	その他	19,032	16,918	2,113
その他局間取引	－	－	－	－	－	▲ 37	－	▲ 37	Ⅱ 固定資産	443,981	443,773	207
当期収支差額	－	－	－	－	－	－	4,733	4,733	有形固定資産	392,468	389,950	2,518
当期末残高	190,218	10,163	765	2,893	▲ 836	▲ 17	44,016	247,203	土地	203,260	202,271	989
⑥ 普通会計有形固定資産及び無形固定資産附属明細書									その他の有形固定資産(建物等)	189,208	187,679	1,528
									無形固定資産	1,430	1,497	▲ 66
									投資等	50,082	52,327	▲ 2,244
									長期貸付金	16,509	18,912	▲ 2,403
									基金	23,626	23,702	▲ 76
									その他の投資等	9,947	9,712	235
									Ⅲ 繰延資産	59	63	▲ 3
									資産の部合計	475,243	473,087	2,156
									負債の部			
									Ⅰ 流動負債	19,436	17,984	1,452
									Ⅱ 固定負債	122,094	128,797	▲ 6,703
									長期借入金	102,213	108,467	▲ 6,253
									その他の固定負債	19,881	20,330	▲ 449
									負債の部合計	141,530	146,781	▲ 5,250
									資本の部			
資本合計	333,713	326,307	7,406									
(うち当期増減額)	67,514	4,050	2,704									
資本の部合計	333,713	326,307	7,406									
負債及び資本の部合計	475,243	473,087	2,156									
									*4 東京都全体＝普通会計＋特別会計(普通会計の対象外のもの)＋公営企業会計＋監理団体 ＋地方独立行政法人			

市場公募債発行実績

	10年債						中期債							超長期債						
	発行月	表面利率(%)	発行価格(円)	発行額(億円)	応募者利回り(単利)(%)	国債スプレッド(%)	発行月	年限	表面利率(%)	発行価格(円)	発行額(億円)	応募者利回り(単利)(%)	国債スプレッド(%)	発行月	年限	表面利率(%)	発行価格(円)	発行額(億円)	応募者利回り(単利)(%)	国債スプレッド(%)
平成25年	1月	0.76	99.99	500	0.761	0.015	1月							1月						
	2月	0.77	99.99	300	0.771	0.015	2月							2月						
	3月	0.63	99.96	300	0.634	0.015	3月							3月	20	1.68	99.94	200	1.684	0.050
	4月	0.60	99.95	400	0.605	0.015	4月							4月						
	5月	0.86	100	700	0.860	0.015	5月							5月	20	1.59	99.84	300	1.600	0.050
	6月	0.87	99.98	400	0.872	0.015	6月							6月						
	7月	0.84	99.96	600	0.844	0.025	7月							7月	30	2.05	99.82	500	2.059	0.150
	8月	0.80	99.99	400	0.801	0.035	8月							8月						
	9月	0.76	99.93	400	0.767	0.035	9月	7	0.52	99.93	200	0.530	0.025	9月						
	10月	0.70	99.97	600	0.703	0.035	10月							10月						
	11月	0.66	99.96	400	0.664	0.055	11月							11月						
	12月	0.73	99.98	400	0.732	0.055	12月	3※	0.18	100.00	200			12月	20	1.57	100	300	1.570	0.050
平成26年	1月	0.72	99.98	400	0.722	0.055	1月							1月						
	2月	0.65	99.91	300	0.659	0.055	2月							2月						
	3月	0.69	99.97	500	0.693	0.055	3月	3	0.12	99.99	300	0.123	0.020	3月						
	4月	0.664	100	300	0.664	0.055	4月							4月						
	5月	0.635	100	500	0.635	0.050	5月							5月						
	6月	0.645	100	300	0.645	0.045	6月							6月	20	1.508	100	300	1.508	0.040
	7月	0.581	100	500	0.581	0.040	7月							7月	30	1.827	100	300	1.827	0.140
	8月	0.551	100	300	0.551	0.030	8月							8月						
	9月	0.588	100	300	0.588	0.025	9月	7	0.316	100.00	200	0.316	0.015	9月						

※12月に発行した3年債は住民向け市場公募債(東京再生都債)

都債引受グループ一覧(市場公募債)

市場公募10年債引受シンジケート団

メンバー		シェア(%)	備考
みずほ フィナンシャル グループ	みずほ銀行	27.0	年間代表幹事(事務取扱)
	みずほ証券		指名幹事候補
三井住友 フィナンシャル グループ	SMBC日興証券	13.5	指名幹事候補
	三井住友銀行		
	SMBCフレンド証券		
三菱UFJ フィナンシャル グループ	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	13.5	指名幹事候補
	三菱東京UFJ銀行		
	三菱UFJ信託銀行		
野村證券		10.5	年間代表幹事/指名幹事候補
大和証券		10.0	指名幹事候補
ゴールドマン・サックス証券		3.0	指名幹事候補
メリルリンチ日本証券		3.0	指名幹事候補
ゆうちょ銀行		3.0	
東海東京証券		2.0	
岡三証券		1.0	
しんきん証券		1.0	
あおぞら銀行		0.5	
岩井コスモ証券		0.5	
シティグループ証券		0.5	
新銀行東京		0.5	
新生銀行		0.5	
幹事預かり		8.5	
インセンティブ枠		1.5	
合 計		100.0	

※ 平成26年4月から適用

※ 並びはシェア順(同率の場合は五十音順)

- 10年債は、市中における安定消化のため、銀行・証券会社により構成された引受シンジケート団に引受・募集を委託(シ団引受方式)
- 従来のシ団引受方式に主幹事方式的なマーケティングを組み込んだ「融合方式」による条件決定を四半期に一度実施する予定
- その他の年限は、それぞれの発行ごとに、競争原理を導入して選定された主幹事を中心にシ団を編成(主幹事方式)

都債引受グループ一覧(市場公募債)

中長期債等主幹事候補

中期債主幹事候補
SMBC日興証券
岡三証券
ゴールドマン・サックス証券
シティグループ証券
しんきん証券
大和証券
東海東京証券
野村証券
みずほ証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
メリルリンチ日本証券

超長期債主幹事候補
SMBC日興証券
クレディ・スイス証券
ゴールドマン・サックス証券
シティグループ証券
大和証券
東海東京証券
野村証券
バークレイズ証券
みずほ証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
メリルリンチ日本証券

個人向け債主幹事候補
SMBC日興証券
大和証券
野村証券
みずほ銀行
みずほ証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券

外債主幹事候補
ゴールドマン・サックス証券
JPモルガン証券
シティグループ証券
大和証券
ドイツ証券
野村証券
バークレイズ証券
BNPパリバ証券
みずほ証券
メリルリンチ日本証券
モルガン・スタンレーMUFG証券

※ 平成26年4月から適用

※ 並びは五十音順

東京都財務局主計部公債課

計画管理係

TEL : 03－5388－2681

FAX : 03－5388－1277

E-mail S0000063@section.metro.tokyo.jp

東京都ホームページアドレス

<http://www.metro.tokyo.jp/>

都債ホームページアドレス

<http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/bond/ir/ir.html>

- 本資料は、都債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、東京都の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、東京都として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。
- 東京都は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料の利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。